

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社

コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田口 義隆

問合せ先責任者 (役職名) 経理部・財務IR部統括部長

(氏名) 野津 信行

TEL 0584-82-5023

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	542,452	△0.2	21,386	5.9	23,507	△7.2	14,456	△6.7
26年3月期	543,407	5.3	20,189	40.7	25,324	30.1	15,490	27.5

(注) 包括利益 27年3月期 19,192百万円 (7.7%) 26年3月期 17,817百万円 (16.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	72.67	70.30	4.2	4.3	3.9
26年3月期	77.85	76.56	4.7	4.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 400百万円 26年3月期 434百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	548,524	363,314	64.5	1,778.29
26年3月期	542,411	346,338	62.2	1,696.37

(参考) 自己資本 27年3月期 353,745百万円 26年3月期 337,474百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	18,496	△0	△7,284	66,777
26年3月期	27,499	△33,566	7,552	55,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,188	14.1	0.7
27年3月期	—	—	—	21.00	21.00	4,177	28.9	1.2
28年3月期(予想)	—	11.00	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期期末および年間配当金予想額については未定です。詳細は、P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	266,000	0.3	8,100	2.3	9,000	0.7	5,500	0.5	27.40
通期	557,000	2.7	22,500	5.2	24,000	2.1	15,000	3.8	74.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P. 18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	207,679,783 株	26年3月期	207,679,783 株
27年3月期	8,755,890 株	26年3月期	8,741,295 株
27年3月期	198,931,858 株	26年3月期	198,969,305 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	5,654	29.3	4,667	32.0	5,118	30.1	5,408	38.1
26年3月期	4,373	19.3	3,535	24.6	3,935	21.0	3,916	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	27.18	26.28
26年3月期	19.68	19.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	314,483		241,405		76.8	1,213.55		
26年3月期	305,110		235,181		77.1	1,182.18		

(参考) 自己資本 27年3月期 241,405百万円 26年3月期 235,181百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、平成27年5月20日(水)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

平成28年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益の算定に使用した期中平均株式数は、P. 23の(重要な後発事象)に記載した「株式交換による連結子会社の完全子会社化」において外部株主に交付した自己株式数1,785,945株を反映しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、経済・金融政策の効果等に加え、設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかながら回復基調が継続いたしました。個人消費の弱さや海外景気の下振れによる輸出の鈍化などの懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、前年度の駆け込み需要の反動減に加え、夏場の天候不順や長引く個人消費の停滞などにより、貨物輸送量が減少する中、ドライバー不足や輸送コストの上昇などの課題も経営圧迫要因となり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、今年度を初年度とする新3ヵ年中期経営計画「“JUMP UP 70”～未来への変革～」の各施策を着実に実行し、数値計画の達成を目指すとともに、企業価値を高めるため、グループ全社が結束して新たな価値創造に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,424億52百万円（前連結会計年度比0.2%減）、営業利益は213億86百万円（前連結会計年度比5.9%増）、経常利益は235億7百万円（前連結会計年度比7.2%減）、当期純利益は144億56百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

②セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けております。各セグメント別の状況は以下のとおりです。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、新中期経営計画のもと、輸送ネットワークの安定、ロジスティクス事業の拡大、国際化への対応などの主要施策を着実に実施することで収入の拡大と利益の確保に努めてまいりました。

拠点展開では、西濃運輸株式会社による仙台支店（宮城県仙台市）の新築移転、九州西濃運輸株式会社による唐津・伊万里・鹿島の各営業所の統合による武雄支店（佐賀県武雄市）の開設を行い、営業力強化や業務効率の向上を図っております。

特に、規模を大幅に拡張し東北のハブ機能を持たせた新・仙台支店では、北東北エリアへの継送業務に自動仕分け機の使用が可能となり、またセイノースーパーエクスプレス株式会社仙台貨物センターおよび東北西濃運輸株式会社仙台営業所も同支店内に移転し、路線、急便、航空の機能を一カ所に集約することで、スピードアップと効率化を図っております。

輸送事業グループの中核会社にあたる西濃運輸株式会社では、貨物輸送量が当初の計画を下回る中、新規顧客の獲得はもとより、適正運賃・料金収受、燃料サーチャージ収受、出荷額の継続にこだわった新規開発と荷主管理に注力することで収入の確保を図りつつ、貨物輸送量に related 戦力と費用の適正管理を行うことで、引き続き安定した利益の確保を目指してまいりました。

また、集荷～幹線輸送～配達と繋がる一連の輸送サービス向上を目指し、同社の誇る安定した輸送力と時間・気持・精度を提供することで更なる輸送の良循環を進化させ、一層のCS向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は3,989億72百万円（前連結会計年度比1.4%増）となり、営業利益は146億98百万円（前連結会計年度比15.0%増）となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車販売事業中、乗用車販売におきましては、消費増税前の駆け込み需要の反動減や個人消費の回復遅れの影響を最小限に止めるため、消費者ニーズの高い環境対応車を中心とした販売活動や新型車の投入効果を活かした営業を展開しましたが、新車販売台数は前年同期を下回る結果となりました。

中古車販売も、新車販売低迷による下取車の減少に加え、オークション市場も低調であったことから、前年同期を下回る販売台数となりましたが、一方でCS向上を重視した車検と整備入庫の促進を図り、サービス収益の確保に努めてまいりました。

トラック販売におきましては、新車販売台数は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減があるものの、建設用トラックの旺盛な需要増加もあり、前年同期を上回りました。また、車検をはじめとする整備需要の取込みと中古車・中古部品販売にも注力した結果、営業利益は前年同期を上回りました。

拠点展開では、トヨタカローラ岐阜株式会社による真正店（岐阜県本巣市）の新築移転およびカーロツ多治見店（岐阜県多治見市）のリニューアル、岐阜日野自動車株式会社による高山支店（岐阜県高山市）の新築移転、株式会社ジェームス岐阜による多治見店（岐阜県多治見市）の開設を行っております。

この結果、売上高は953億51百万円（前連結会計年度比5.2%減）となり、営業利益は48億90百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。

〔物品販売事業〕

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行なっております。家庭紙販売が堅調に推移したものの、燃料販売では原油価格の急落を受けて販売単価が下落したこともあり、売上高は326億98百万円（前連結会計年度比1.8%減）となり、営業利益は7億54百万円（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、主に都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

売上高は14億円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は11億99百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および労働者派遣業などを行っております。また、輸送サービスの付加価値向上のため、新たにお客様の商取引・資金のサポートを行なう企業向け金融サービスを開始いたしました。

住宅販売業では、消費増税の影響が大きく苦戦をいたしました。建築工事請負業の大型案件獲得による営業利益の大幅な伸長や、情報関連事業におけるソフトウェア開発の利益率向上もあり、売上高は140億29百万円（前連結会計年度比5.2%減）、営業利益は5億46百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

③次期の見通し

わが国経済の今後の見通しは、各種政策効果や堅調な雇用情勢により緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、海外景気の下振れによる輸出の鈍化や個人消費の不振長期化が懸念されるなど、先行きに不透明感が残されております。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましては、貨物輸送量の減少基調が続くと見込まれる中、人手不足を背景とした外注費の上昇やドライバー不足などの課題もあり、予断を許さない経営環境が続くものと予測されます。

このような中、当社グループは、2年目となる中期経営計画の各施策を着実に実行することで数値計画の達成を目指すとともに、更なる経営資源の選択と集中に努め、企業向け金融サービスの拡張を含め事業の拡大と発展のため鋭意邁進いたします所存でございます。

輸送事業におきましては、新規顧客の獲得やロジスティクス事業の拡大を図りながら適正運賃・料金の収受、燃料サーチャージ収受の積極的な交渉を推進し、戦力・費用の適正管理にも取り組むことで、収入・利益の確保に努めてまいります。また、600km圏内運行のドッキング化による運行便の仕組みを変更し、路線乗務社員の定着と採用力の向上を図るとともに、輸送の良循環による品質精度の更なる向上に努めてまいります。

自動車販売事業におきましては、変化する消費者ニーズを的確にとらえ、新車の販売はもとより、中古車販売、車検や整備入庫などにも一層注力し、引き続き利益体質の堅持に努めてまいります。

また、平成27年4月1日付けをもって、セイノースーパーエクスプレス株式会社、西濃産業株式会社、セイノーフアミリー株式会社、西濃通運株式会社、スイトラベル株式会社およびセイノーエンジニアリング株式会社の連結子会社6社を完全子会社化することといたしました。

これにより、グループ全体の資本関係がより強固となり、厳しさを増す事業環境の変化にも機動的かつ柔軟に対応できるものと考えております。

当社グループを取り巻く経営環境が時々刻々と変化し、そのスピードも速まる中、当社のもとにグループ61社が一丸となり本年スローガン『邁進』のとおり、日本一の企業集団となれるよう、更なる成長を目指して突き進む所存でございます。

通期の業績は、売上高5,570億円（前連結会計年度比2.7%増）、営業利益225億円（前連結会計年度比5.2%増）、経常利益240億円（前連結会計年度比2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益150億円（前連結会計年度比3.8%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、5,485億24百万円と前連結会計年度末に比べ61億13百万円の増加となりました。現金及び預金が増加したことなどが主な要因であります。負債については、1,852億10百万円と前連結会計年度末に比べ108億62百万円の減少となりました。営業未払金及び買掛金が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,633億14百万円と前連結会計年度末に比べ169億75百万円の増加となりました。利益剰余金が増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ112億20百万円増加し、667億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ90億3百万円減少し、184億96百万円となりました。これは主に、仕入債務が減少したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ335億66百万円減少し、0百万円となりました。これは主に、譲渡性預金の払戻による収入が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ148億36百万円増加し、72億84百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入があったこと、当連結会計年度において、自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出をしたこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	63.4	62.2	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	31.7	36.1	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	830.5	1,157.5	721.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重要な経営方針の1つとして位置付けております。

利益配分に関しましては、中・長期的視野に立って株主資本の充実と利益率の向上を図りながら、中間配当を実施し、原則として1株当たり年間11円を下限とし、連結配当性向30%を目処とした配当を実施するよう努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、各々の事業とともにCS向上（顧客満足度の向上）をベースとして中・長期的視野に立った投資を企図してまいります。

主な事業にあたる輸送事業におきましては、輸送効率の向上およびグループ共通の経営基盤整備と強化に資するトラックターミナル・流通拠点の増強、輸送車両の代替更新・増強、情報技術関連投資などがあたります。また、自動車販売事業におきましては、販売拠点の新設、新事業・新サービスへの投資などがあたります。その他事業におきましても企業体質の充実強化につながり、将来の事業展開に資する投資を適宜進めてまいります。

当期におきましては、この方針を念頭におき、安定配当11円と特別配当10円からなる1株当たり配当金21円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり11円とする中間配当を実施し、これを含めた年間の配当性向が30%となるよう期末配当を実施することを予定しております。

なお、本日（平成27年5月13日）、別途「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」「中間配当制度導入並びに定款の一部変更に関するお知らせ」を公表しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合には的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

①法規制について

当社グループの行う輸送事業において営む貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業は、それぞれ「貨物自動車運送事業法」及び「貨物利用運送事業法」の規制を受けております。この他、貨物運送による付帯業務として倉庫業、通関業、航空運送代理店業、保税手荷物保管業、損害保険代理店業等を行っておりますが、それぞれ関連する法令により規制されております。これらの法令の改正により、収受運賃、営業エリア、業務内容等に変更が生じ、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの行う自動車販売事業における自動車修理部門は、道路運送車両法に基づく車検制度をはじめ、フロン回収破壊法、自動車リサイクル法等の関連法令にしたがい事業活動を行っております。これら法令に定められた作業の受託による収益は、法律改正によりその作業範囲や頻度が変化し、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②車両事故及び荷物事故について

当社グループの行う輸送事業において、路線車両の運行や集配送におけるトラックの運転については、安全に十分配慮しておりますが、重大な不慮の事故が発生した場合、損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③環境規制について

当社グループの行う輸送事業において、多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入や省燃費オイルの利用、エコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社グループの想定を上回る環境規制が実施された場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④コスト上昇について

当社グループの行う輸送事業において、多量の燃料を使用しております。安定的かつ適正価格で燃料の供給を受けておりますが、原油価格の動向によっては、燃料費が大幅に高騰して、輸送コストが上昇する可能性があります。その場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等の発生について

当社グループの行う輸送事業において、車両による商品の輸送が主要な業務であり、また、情報管理を行うコンピュータ等、電気の供給が必要な設備によって事業が営まれております。災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。しかしながら、地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が生じた場合、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥トヨタ自動車(株)、日野自動車(株)への依存度について

当社グループの行う自動車販売事業において、トヨタカローラ岐阜(株)、ネッツトヨタ岐阜(株)は、新車(乗用車)の仕入れをほぼ全面的にトヨタ自動車(株)に依存しており、また、岐阜日野自動車(株)、滋賀日野自動車(株)については、新車(トラック、バス)の仕入れをほぼ全面的に日野自動車(株)に依存しております。したがって、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)または日野自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報関連事業特有のリスクについて

当社グループの行うその他の事業の中の情報関連事業の提供するサービスは、業務の性格上、顧客の秘匿性が高く、且つ重要性の高い情報に触れることがあります。当社グループの提供するサービスに誤作動、プログラム上の瑕疵等が存在した場合や、当社グループの通信ネットワークにコンピュータ・ウイルスの感染、コンピュータ・システムへの外部からの不正侵入等により顧客情報の漏洩やデータの消失等の事態が生じた場合、顧客及び当社グループの業務の運営に支障が生じるほか、それらの復旧や損害賠償等により、当事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

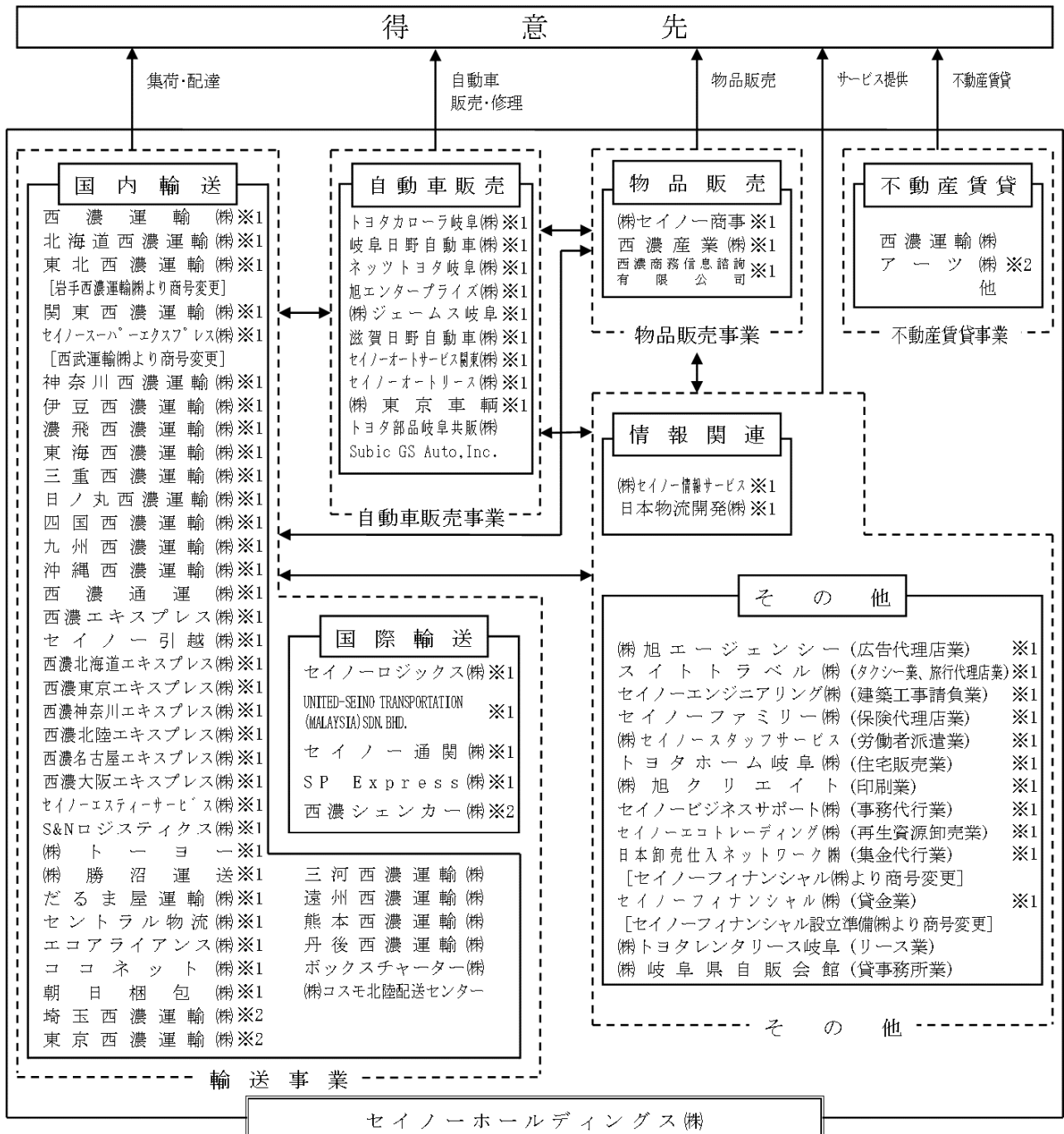
⑧顧客等の情報の管理について

当社グループは、物流業務受託、情報処理受託、物品販売等に際し顧客等の情報を取扱っております。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めてまいります。しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セイノーホールディングス株式会社(当社)と、連結子会社61社、関連会社14社により構成されており、主な事業内容は、輸送事業、自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他であります。

また、企業集団を構成している各会社間の取引の概要は以下の通りであります。



(注) ※1は連結子会社を示しております。(61社)
 ※2は持分法適用関連会社を示しております。(4社)
 上記以外の各社は関連会社であります。(10社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、路線トラック輸送のパイオニアとして、創業以来、「輸送立国」すなわち、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、輸送を通じて日本の産業、経済の発展に貢献する物流企業を目指してまいりました。

今後も最高の物流品質を提供できるセイノーグループを形成し、国民生活の向上と共に「会社を発展させ、顧客、株主、取引先そして従業員の信頼と期待に応える」堅実経営を基本方針として、国内商業物流のトップ企業を目指します。併せまして「業界一のグループ効率経営」に取り組み、企業価値、株主価値の向上に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、輸送事業においては、創業以来、事業の中心を商業貨物においてきましたが、今後は特に国内市場における商業小口貨物の輸送をグループ全体のコア事業と位置づけ、これに経営資源を集中してまいります。

そのため、グループ企業を機能別に再編し、国内ネットワークの一層の整備、充実を図ることによって、輸送品質と情報装備の均一化とレベルアップ、幹線路線運行のダイヤグラム化とスピードアップを行います。そして、間接部門から直接部門への機能的な転換と、間接部門の効率化を目指します。

また、事業の性格の異なる国際フォワーディング、通関、引越、貸切輸送の各事業については、専業として独立、特化させるなど、他の物流関連有力企業との提携を図ることにより、当社の不足あるいは不十分な機能を補完する「物流プラットフォーム」を構築して顧客のあらゆるニーズに応えるワンストップ・サービス体制を確立し、収益の拡大に努めます。

具体的には、当社グループは、平成26年度から平成28年度までを対象とした中期経営計画「“JUMP UP 70”～未来への変革～」において、平成28年11月の創立70周年に向かって、中期ビジョンを①磐石な事業基盤の維持・発展、事業領域の拡大、②自律型成長企業・組織・人への進化、③お客様のビジネスパートナーとなり、お客様の繁栄に寄与することとしております。

この中期経営計画の具体的な取組項目として、当社グループは、主力の輸送事業では、ネットワークの安定を図り、お客様に最適輸送を提供、ロジスティクス事業では、お客様の発展に寄与する物流サービスの提供、釜山・プラットフォーム・プロジェクト(PPP)の推進による日本のバックヤードとしての位置づけ確立、国際化への対応では、アジア緊急配送網の構築、また、自動車販売事業では、更なる地域No.1への挑戦、関東圏における自動車整備ネットワークの拡充等の諸施策を実行し、経営計画の目標達成にグループの総力を結集して取り組んでおります。

以上のように、当社グループは、輸送事業を中心に自動車販売事業、物品販売事業、不動産賃貸事業、その他など多様化しており、このような状況におきまして、資本関係をより強固にすることで資本の最適化を図り、より強固な企業集団へと進化するため、事業再編などを検討してまいります。

グループ企業がそれぞれの収益力を高めると同時に、グループ全体の経営効率を一層高めることで、利益体質の確立と株主重視経営の推進に努めます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用等につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	67,658	75,652
受取手形	8,726	8,004
営業未収金及び売掛金	98,119	97,253
有価証券	30,070	16,345
たな卸資産	8,281	9,965
繰延税金資産	4,862	4,950
その他	4,347	9,378
貸倒引当金	△193	△211
流動資産合計	221,873	221,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,440	81,104
機械装置及び運搬具(純額)	16,090	16,812
工具、器具及び備品(純額)	1,393	1,466
土地	169,567	169,156
建設仮勘定	2,642	5,812
その他(純額)	753	682
有形固定資産合計	270,887	275,033
無形固定資産		
のれん	11	5
その他	4,373	4,150
無形固定資産合計	4,384	4,155
投資その他の資産		
投資有価証券	28,527	33,753
長期貸付金	136	119
退職給付に係る資産	1,569	4,385
繰延税金資産	10,990	5,761
その他	4,449	4,334
貸倒引当金	△407	△356
投資その他の資産合計	45,265	47,998
固定資産合計	320,538	327,187
資産合計	542,411	548,524

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,676	4,254
営業未払金及び買掛金	52,911	39,826
短期借入金	2,541	2,551
未払金	12,237	12,863
未払費用	13,325	13,624
未払法人税等	6,680	3,299
未払消費税等	3,470	9,086
その他	16,553	16,322
流動負債合計	112,396	101,829
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,045	10,035
長期借入金	87	54
繰延税金負債	8,474	4,363
役員退職慰労引当金	1,492	1,542
退職給付に係る負債	60,707	64,453
資産除去債務	2,508	2,548
負ののれん	2	—
その他	358	383
固定負債合計	83,676	83,381
負債合計	196,072	185,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	74,260
利益剰余金	222,861	235,133
自己株式	△8,686	△8,703
株主資本合計	330,916	343,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,921	11,948
土地再評価差額金	△132	△130
為替換算調整勘定	△163	△102
退職給付に係る調整累計額	△1,067	△1,143
その他の包括利益累計額合計	6,557	10,572
少数株主持分	8,863	9,568
純資産合計	346,338	363,314
負債純資産合計	542,411	548,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	543,407	542,452
売上原価	490,002	487,663
売上総利益	53,405	54,788
販売費及び一般管理費		
人件費	19,053	19,368
退職給付費用	747	729
役員退職慰労引当金繰入額	237	234
減価償却費	1,800	1,827
貸倒引当金繰入額	10	43
広告宣伝費	1,375	1,381
のれん償却額	66	5
その他	10,910	10,776
販売費及び一般管理費合計	33,216	33,402
営業利益	20,189	21,386
営業外収益		
受取利息	65	69
受取配当金	472	527
持分法による投資利益	434	400
負ののれん償却額	3,041	2
その他	1,208	1,167
営業外収益合計	5,223	2,167
営業外費用		
支払利息	23	25
社債発行費	47	—
その他	16	19
営業外費用合計	87	45
経常利益	25,324	23,507
特別利益		
固定資産売却益	352	341
投資有価証券売却益	7	1
受取補償金	66	—
収用補償金	—	235
その他	49	—
特別利益合計	475	578
特別損失		
固定資産処分損	248	382
投資有価証券評価損	20	2
減損損失	440	126
商号変更関連費用	—	255
その他	52	57
特別損失合計	762	824
税金等調整前当期純利益	25,037	23,262
法人税、住民税及び事業税	10,187	8,525
法人税等調整額	△1,094	△240
法人税等合計	9,092	8,285
少数株主損益調整前当期純利益	15,945	14,976
少数株主利益	455	520
当期純利益	15,490	14,456

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	15,945	14,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,767	4,029
為替換算調整勘定	100	60
退職給付に係る調整額	—	81
持分法適用会社に対する持分相当額	4	43
その他の包括利益合計	1,872	4,215
包括利益	17,817	19,192
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,340	18,468
少数株主に係る包括利益	477	723

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	74,260	209,560	△8,611	317,691
当期変動額					
剰余金の配当			△2,189		△2,189
当期純利益			15,490		15,490
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△75	△75
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	13,300	△75	13,225
当期末残高	42,481	74,260	222,861	△8,686	330,916

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,172	△132	△263	—	5,775	8,235	331,702
当期変動額							
剰余金の配当							△2,189
当期純利益							15,490
土地再評価差額金の取崩							△0
自己株式の取得							△75
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,749	0	100	△1,067	782	628	1,411
当期変動額合計	1,749	0	100	△1,067	782	628	14,636
当期末残高	7,921	△132	△163	△1,067	6,557	8,863	346,338

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,481	74,260	222,861	△8,686	330,916
当期変動額					
剰余金の配当			△2,188		△2,188
当期純利益			14,456		14,456
土地再評価差額金の取崩			3		3
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,271	△16	12,255
当期末残高	42,481	74,260	235,133	△8,703	343,172

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,921	△132	△163	△1,067	6,557	8,863	346,338
当期変動額							
剰余金の配当							△2,188
当期純利益							14,456
土地再評価差額金の取崩							3
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,027	2	60	△75	4,014	705	4,720
当期変動額合計	4,027	2	60	△75	4,014	705	16,975
当期末残高	11,948	△130	△102	△1,143	10,572	9,568	363,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,037	23,262
減価償却費	14,317	14,841
減損損失	440	126
負ののれん償却額	△3,041	△2
のれん償却額	66	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△68	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	49
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,151	1,447
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	△290
受取利息及び受取配当金	△538	△596
支払利息	23	25
社債発行費	47	—
持分法による投資損益(△は益)	△434	△400
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△103	41
投資有価証券評価損益(△は益)	20	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△4,264	1,515
たな卸資産の増減額(△は増加)	△205	△2,078
仕入債務の増減額(△は減少)	△184	△13,506
未払消費税等の増減額(△は減少)	△176	5,615
その他	703	△615
小計	32,783	29,498
利息及び配当金の受取額	659	933
利息の支払額	△23	△25
法人税等の支払額	△5,919	△11,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,499	18,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,585	△18,449
定期預金の払戻による収入	21,293	19,702
譲渡性預金の預入による支出	△43,000	△39,000
譲渡性預金の払戻による収入	25,000	55,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,834	△17,808
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,342	911
投資有価証券の取得による支出	△808	△278
投資有価証券の売却及び償還による収入	53	4
子会社株式の売却による収入	—	37
その他の投資の増減額(△は増加)	195	69
貸付けによる支出	△89	△37
貸付金の回収による収入	131	62
その他	△263	△213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,566	△0

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8	54
長期借入金の返済による支出	△120	△76
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,002	—
自己株式の取得による支出	△75	△16
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△5,000
配当金の支払額	△2,189	△2,188
少数株主への配当金の支払額	△36	△60
その他	△20	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,552	△7,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,502	11,220
現金及び現金同等物の期首残高	54,054	55,556
現金及び現金同等物の期末残高	55,556	66,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 61社

連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

なお、S P E x p r e s s (株)、セイノーフィナンシャル(株) (セイノーフィナンシャル設立準備(株)より商号変更)、西濃商務情報諮詢有限公司を新規設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。

宮城西濃運輸(株)は、当社の連結子会社である東北西濃運輸(株) (岩手西濃運輸(株)より商号変更) と合併したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社

埼玉西濃運輸(株)、東京西濃運輸(株)、西濃シェンカー(株)、アーツ(株)の合計4社

持分法を適用していない関連会社は三河西濃運輸(株)他合計10社であります。これら10社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち2社の決算日は12月31日であります。

なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

商品及び製品 (車両除く)、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

車両及び仕掛品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

提出会社及び一部の連結子会社は、建物 (建物附属設備を含む) 及び車両運搬具は定額法、上記以外については定率法によっております。また、一部を除く連結子会社は、定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については定額法によっております。また、一部の連結子会社は、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における見込利用可能期間 (5年) による定額法によっております。

- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 一部の連結子会社では、長期前払費用を均等償却しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 提出会社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 5年間で均等償却しております。
 なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
 提出会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
 提出会社及び一部の国内連結子会社は、提出会社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金並びに当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(減損会計における資産のグルーピング方法の一部変更)

輸送事業セグメントでは、顧客満足度の向上を図るため、九州島内の統合を行ったのをはじめ、平成26年4月1日には本州島内の西濃運輸株式会社他3社による会社分割等の組織再編を行うなど、最適な全国ネットワークの構築を推進しております。このような環境のなか、今後の全国ネットワークの維持・拡充のための事業所等への投資意思決定の戦略変化から、平成26年4月7日開催の取締役会で輸送事業の投資戦略や損益管理を輸送事業全体で行うことを意思決定したことに伴い、減損会計のグルーピングも事業所毎にグルーピングを行う方法から、輸送事業については輸送事業全体でグルーピングを行う方法に変更いたしました。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は332百万円多く計上されております。

なお、輸送事業セグメント以外のグルーピングは従来と同様の方法によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	268,637百万円	274,657百万円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	6,428百万円	8,332百万円
仕掛品	1,068	937
原材料及び貯蔵品	784	695
計	8,281	9,965

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,209百万円	920百万円
土地	3,237	2,958
計	4,447	3,879

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	71百万円	28百万円
長期借入金	33	5
計	105	33

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,152百万円	1,302百万円

5 保証債務

一部の連結子会社の顧客の車両、住宅購入資金(銀行借入金等)に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
顧客	508百万円	顧客 301百万円
計	508	計 301

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社において事業推進部を置き、各事業に関する計画推進と進捗の検証及び指導を行っており、その統制のもと、取り扱う製品・サービス別に、担当する各連結子会社が各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各連結子会社は、それぞれ保有する不動産を有効活用する目的で、「不動産賃貸事業」を展開しております。

したがって、当社グループは、各連結子会社の営む主要な事業の内容を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「輸送事業」、「自動車販売事業」、「物品販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	393,320	100,568	33,305	1,421	14,791	543,407	—	543,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,547	8,110	26,875	—	9,734	46,267	△46,267	—
計	394,867	108,678	60,181	1,421	24,526	589,675	△46,267	543,407
セグメント利益	12,778	5,351	730	1,221	544	20,627	△438	20,189
セグメント資産	393,469	100,313	15,067	12,706	22,510	544,066	△1,655	542,411
その他の項目								
減価償却費	12,569	1,679	50	32	252	14,585	△268	14,317
のれんの償却額	6	58	—	—	1	66	—	66
持分法適用会社への 投資額	3,036	—	—	167	—	3,203	△3	3,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	13,448	2,852	29	4	269	16,603	△460	16,143

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他(注) 1	計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	398,972	95,351	32,698	1,400	14,029	542,452	—	542,452
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,493	7,867	24,776	—	13,690	47,828	△47,828	—
計	400,466	103,219	57,475	1,400	27,720	590,281	△47,828	542,452
セグメント利益	14,698	4,890	754	1,199	546	22,089	△703	21,386
セグメント資産	405,415	104,152	13,839	12,476	39,916	575,801	△27,276	548,524
その他の項目								
減価償却費	13,062	1,710	44	32	295	15,145	△304	14,841
のれんの償却額	5	—	—	—	—	5	—	5
持分法適用会社への投資額	3,095	—	—	231	—	3,326	△3	3,322
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,243	2,535	9	189	594	20,572	△479	20,093

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、労働者派遣業等を含んでおります。

2. 調整額の内訳は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	329	201
全社費用※	△767	△905
合計	△438	△703

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

セグメント資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△65,165	△93,504
全社資産※	63,510	66,227
合計	△1,655	△27,276

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕運用資金及び長期投資資金(現金及び預金、投資有価証券)等であります。

減価償却費

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△268	△304
全社費用※	0	0
合計	△268	△304

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の減価償却費であります。

持分法適用会社への投資額

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△3	△3
全社資産	—	—
合計	△3	△3

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△460	△479
全社資産	—	—
合計	△460	△479

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,696円37銭	1,778円29銭
1株当たり当期純利益金額	77円85銭	72円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76円56銭	70円30銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	15,490	14,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	15,490	14,456
期中平均株式数(千株)	198,969	198,931
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△3	△6
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額 控除後)(百万円) (注)2)	(△3)	(△6)
普通株式増加数(千株)	3,309	6,600

(注) 2 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る連結会計年度償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社及び当社の連結子会社であるセイノースーパーエクスプレス株式会社、西濃産業株式会社、セイノーファミリー株式会社、西濃通運株式会社、サイトラベル株式会社、セイノーエンジニアリング株式会社の6社(以下「対象6社」といいます。)は、平成27年4月1日付で、当社を完全親会社とし、対象6社を完全子会社とする株式交換を行いました。

詳細につきましては、平成27年2月17日公表の「簡易株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

(株式取得)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、株式会社日本政策投資銀行を単独の有限責任組合員とし、株式会社刈田・アンド・カンパニー他が運営する投資事業有限責任組合との折半出資による投資目的会社を通じて、ポラリス・キャピタル・グループ株式会社が運営するファンドより、関東運輸株式会社の全株式を取得することについて決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、平成27年5月13日公表の「関東運輸株式会社の株式取得(子会社化)に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,148	23,821
営業未収金	6	7
有価証券	28,000	14,000
未収還付法人税等	1	2
未収入金	4,216	1,763
繰延税金資産	13	15
未収収益	27	11
関係会社短期貸付金	9,662	18,885
その他	0	5,073
貸倒引当金	△511	△284
流動資産合計	57,566	63,296
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	18,571	22,556
関係会社株式	226,345	226,436
関係会社長期貸付金	2,605	2,179
差入保証金	26	26
その他	15	15
貸倒引当金	△22	△29
投資その他の資産合計	247,543	251,186
固定資産合計	247,543	251,187
資産合計	305,110	314,483

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	52,255	55,660
未払金	138	223
未払費用	40	44
未払法人税等	3,303	478
未払消費税等	3	5
流動負債合計	55,739	56,412
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,045	10,035
関係会社長期借入金	1,000	2,700
繰延税金負債	2,974	3,721
退職給付引当金	33	41
役員退職慰労引当金	137	167
固定負債合計	14,189	16,666
負債合計	69,929	73,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金		
資本準備金	116,937	116,937
その他資本剰余金	243	243
資本剰余金合計	117,181	117,181
利益剰余金		
利益準備金	4,262	4,262
その他利益剰余金		
退職積立金	585	585
別途積立金	66,448	66,448
繰越利益剰余金	6,018	9,239
利益剰余金合計	77,314	80,534
自己株式	△8,442	△8,459
株主資本合計	228,534	231,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,647	9,666
評価・換算差額等合計	6,647	9,666
純資産合計	235,181	241,405
負債純資産合計	305,110	314,483

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
営業収入	409	405
関係会社受取配当金	3,964	5,248
営業収益合計	4,373	5,654
営業原価	40	40
営業総利益	4,333	5,613
販売費及び一般管理費		
人件費	514	565
退職給付費用	8	9
役員退職慰労引当金繰入額	20	30
減価償却費	0	0
諸手数料	174	232
旅費	31	34
その他	77	112
販売費及び一般管理費合計	798	946
営業利益	3,535	4,667
営業外収益		
受取利息	115	93
有価証券利息	29	34
受取配当金	313	348
その他	35	20
営業外収益合計	494	496
営業外費用		
支払利息	46	46
社債発行費	47	—
営業外費用合計	94	46
経常利益	3,935	5,118
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	—	220
特別利益合計	—	223
特別損失		
投資有価証券評価損	4	1
関係会社投資損失	58	—
その他	1	—
特別損失合計	63	1
税引前当期純利益	3,871	5,340
法人税、住民税及び事業税	△42	△65
法人税等調整額	△2	△3
法人税等合計	△44	△68
当期純利益	3,916	5,408

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	243	117,181	4,262	585	66,448	4,291	75,586
当期変動額									
剰余金の配当								△2,189	△2,189
当期純利益								3,916	3,916
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	—	1,727	1,727
当期末残高	42,481	116,937	243	117,181	4,262	585	66,448	6,018	77,314

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,367	226,882	5,320	232,202
当期変動額				
剰余金の配当		△2,189		△2,189
当期純利益		3,916		3,916
自己株式の取得	△75	△75		△75
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,326	1,326
当期変動額合計	△75	1,652	1,326	2,978
当期末残高	△8,442	228,534	6,647	235,181

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,481	116,937	243	117,181	4,262	585	66,448	6,018	77,314
当期変動額									
剰余金の配当								△2,188	△2,188
当期純利益								5,408	5,408
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	3,220	3,220
当期末残高	42,481	116,937	243	117,181	4,262	585	66,448	9,239	80,534

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,442	228,534	6,647	235,181
当期変動額				
剰余金の配当		△2,188		△2,188
当期純利益		5,408		5,408
自己株式の取得	△16	△16		△16
自己株式の処分		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,019	3,019
当期変動額合計	△16	3,204	3,019	6,224
当期末残高	△8,459	231,738	9,666	241,405